

平成 28 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 29 年 2 月 10 日

上場会社名 光ビジネスフォーラム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3948 URL <http://www.hikaribf.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中沢 徳夫 (TEL) 03-3348-1435
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 3 月 30 日 配当支払開始予定日 平成 29 年 3 月 31 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 3 月 30 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 12 月期の業績 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 12 月期	6,992	0.1	216	0.4	221	5.6	157	△2.1
27 年 12 月期	6,983	△0.3	215	△8.9	210	△17.0	161	0.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 12 月期	27 30	- -	2.3	2.4	3.1
27 年 12 月期	27 88	- -	2.4	2.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 28 年 12 月期 一百万円 27 年 12 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 12 月期	9,116	6,922	75.9	1,197 12
27 年 12 月期	9,255	6,881	74.3	1,189 76

(参考) 自己資本 28 年 12 月期 6,922 百万円 27 年 12 月期 6,881 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 12 月期	454	△40	△255	826
27 年 12 月期	503	△295	△260	667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 12 月期	- -	- -	- -	18 00	18 00	104	64.6	1.5
28 年 12 月期	- -	- -	- -	18 00	18 00	104	65.9	1.5
29 年 12 月期(予想)	- -	- -	- -	18 00	18 00		61.2	

3. 平成 29 年 12 月期の業績予想 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	1.1	190	△18.7	190	△12.9	130	△3.8	22 48
通 期	7,200	3.0	250	15.5	250	12.6	170	7.7	29 40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 16 ページ「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	5,815,294株	27年12月期	5,815,294株
28年12月期	32,326株	27年12月期	31,737株
28年12月期	5,783,418株	27年12月期	5,784,855株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(貸貸等不動産関係)	26
(税効果会計関係)	26
(持分法損益等)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) 販売実績	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、年初から株安・円高が進み、熊本地震もあって、前半は個人消費が伸び悩みました。政府による公共事業の前倒し実施や、英国のEU離脱ショックを経て、日銀による金融政策の一段の緩和などの政策が実施されました。その後、米国大統領選挙が予想外の結果になり、急速に円安・株高が進みました。また、人手不足の状況が続き、政策の後押しもあって賃金が上昇し、個人消費の改善が見られました。これらにより、後半は緩やかな回復に移行したものとされます。

フォーム印刷業界におきましては、社会全体が更なるペーパーレスに向かいつつも、新聞折り込み広告に代わるダイレクトメールの効果を見直す動きなど、底堅い需要もありました。マイナンバー制度については、公的部門で本格運用が始まり、金融機関の対応期限も定められましたが、印刷物の本格的な需要喚起には至りませんでした。

このような情勢のもと、当社は営業部門におきましては、データ処理関連部門では、特にマイナンバー関連ビジネスの取り込みを狙い、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)関連業務の受託に注力し、フォーム印刷、データ・プリント業務をはじめ、関連サービスを併せた売上増強を図りました。

製造部門におきましては、メーリングサービス関連機器の増強のほか、一層の省力化・人員配置の効率化に努めました。

また、セキュリティ委員会を通じて、情報セキュリティ対策を強化すると共に、内部統制、ISO、個人情報保護の諸活動を通じて各製造工程の質的な見直しを図り、社員教育を繰り返し行いました。

以上のとおり、営業・製造・管理各部門においてそれぞれの体質強化策を推進してまいりました結果、売上高は6,992百万円(前期比0.1%増)となり、経常利益221百万円(前期比5.6%増)、当期純利益157百万円(前期比2.1%減)となり、前事業年度に比べ増収・減益となりました。

(次期の見通し)

当印刷業界におきましては、一般フォーム印刷の需要が通減している中で、製品の厳しい価格競争が続いております。当社としましては、生産面では、一段の省力化投資による生産機能のレベルアップを通じて新しいサービスの提供力向上を目指すと共に、人員・設備の効率的再配置により、原価率のさらなる低減に努めてまいります。営業面では、顧客ニーズの変化に迅速に対応する、総合的かつ具体的なソリューション提案を行い、ビジネスフォームと情報処理の技術を総合的に組み合わせる新しいサービスに結びつけるような活動を積極的に進めてまいります。特にBPOの分野で、顧客層の拡充と付加価値の高いサービスの提供を図りたいと考えております。

次期の業績見通しとしましては、売上高7,200百万円、経常利益250百万円、当期純利益170百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて139百万円減少し、9,116百万円となりました。うち流動資産は2,271百万円(前年同期比12百万円の増加)、固定資産は6,845百万円(前年同期比152百万円の減少)となりました。流動資産の主な増加要因は、売上債権が190百万円減少したものの現金及び預金159百万円、立替金が30百万円、有価証券が17百万円増加したこと等によるものであります。また固定資産の主な減少要因は、有形固定資産が103百万円、投資有価証券が38百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて181百万円減少し、2,193百万円となりました。うち流動負債は1,409百万円(前年同期比148百万円の減少)、固定負債は783百万円(前年同期比32百万円の減少)となりました。流動負債の主な減少要因は、未払金が21百万円、リース債務が16百万円増加したものの仕入債務が174百万円、未払法人税等が16百万円減少したこと等によるものであります。また固定負債の主な減少要因は、リース債務が28百万円、繰延税金負債が13百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて41百万円増加し、6,922百万円となりました。うち株主資本は6,761百万円(前年同期比53百万円の増加)、評価・換算差額等は161百万円(前年同期比11百万円の減少)となりました。株主資本の主な増加要因は、利益剰余金が53百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等の主な減少要因は、その他有価証券評価差額金が11百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ159百万円増加し、826百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は454百万円(前年同期比49百万円の減少)となりました。これは主として税引前当期純利益244百万円、減価償却費314百万円、売上債権の減少額190百万円、仕入債務の減少額179百万円及び法人税等の支払額112百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は40百万円(前年同期比255百万円の減少)となりました。これは主として有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出59百万円、投資有価証券の取得による支出407百万円及び投資有価証券の売却・償還による収入431百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は255百万円(前年同期比5百万円の減少)となりました。これは主として配当金の支払104百万円及びリース債務の返済による支出150百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	75.9	75.7	75.8	74.3	75.9
時価ベースの自己資本比率(%)	21.7	31.7	31.0	28.5	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	32.6	64.9	127.3	119.2	129.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	54.4	55.7	27.9	37.7	32.3

(注) 1 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益分配については、当事業年度の業績及び今後の事業展開・収益状況並びに企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案し、安定的に配当金額を決定することを基本方針としております。

配当回数につきましては年一回とし、具体的な配当金額は定時株主総会の決議により決定する方針であります。

当期の配当につきましては、1株につき18円を予定しております。また内部留保金につきましては、強固な企業体質構築のための新規事業展開やタイムリーな再投資の備え、コスト競争力強化等将来の経営基盤確立のための諸施策への投資に有効活用したいと存じます。

なお、次期の配当につきましては、1株につき18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす主な事項は、以下のようなものがあります。なお下記におけるリスク項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

① 景気動向による影響

当社は官公庁、証券、金融、生損保一般事業会社等幅広い業種にわたり多くの顧客との取引を行っております。国内景気の変動、消費動向やそれらに伴う顧客サイドのビジネス環境により、受注量の減少や受注単価の低下等業績に影響が生じる可能性があります。

② ビジネスフォーム市場変化の影響

コンピュータ用事務帳票類等の従来型のビジネスフォーム市場は、デジタル化・ネット化が進む中で、縮小傾向にあります。当社の売上高においてデータ出力関連売上高の比率が高まっているとはいえ、ビジネスフォームはまだ主要部分を占めており、その対応を著しく損ねた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の価格変動

当社主要製品の材料は印刷用紙であります。安定的な量の確保と可能な限りの低価格での仕入に努めております。しかしながら、石油価格や海外チップ・パルプ市場動向などにより製紙メーカー等の仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補いきれない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報のセキュリティ

個人情報の取扱いについては重要な経営課題の一つとして位置づけ、平成14年6月に個人情報保護方針を制定し、(財)日本情報処理開発協会のプライバシーマーク使用の許諾(いわゆるプライバシーマーク)については、平成15年3月に認定を受け、平成27年3月に6度目の更新認定を受けております。

情報漏洩の可能性は皆無と信じておりますが、想定を超えた条件の中での事故が発生した場合、お客様から損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。

顧客情報の取扱いについては、今後とも設備及びシステム上での安全管理体制と人的管理措置を整備する等万全を期してまいります。

2. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

〔顧客中心主義〕

創業以来コンピュータの進歩と共に歩んできました当社では、コンピュータ用帳票の企画、設計、製造、納入までの一貫生産を中心に、システム開発から高速漢字プリンタによるデータ出力、メーリングサービスに至るまでお客様の多種多様なニーズに最新の設備と技術を駆使し迅速、柔軟にかつ責任をもって対応してまいりました。私たちが掲げてまいりましたお客様本位の姿勢は、ときに営業展開に、また機械設備にと、情報化社会の高度化とともに進化してまいりました。これからもお客様に最適な製品、サービスを“光のごとく速やかに”ご提供し、お客様の良きパートナーとしてお役に立てるよう全社一丸となって努力してまいります。

〔収益力の安定強化〕

当社の強みである顧客ニーズへのきめ細かな対応と、顧客ニーズを先取する複合的な提案力を駆使し新規ユーザーの開拓と、既存ユーザーへの新たなニーズ発掘拡大に努め売上の増強を図り、また生産面においては常に原価率の低減と高品質な製品づくりを最大目標とし、効率性の向上を追求しつつ高収益体質の強固な企業基盤の構築により企業価値の持続的向上をめざしております。

〔社会との調和を重視〕

情報産業に携わる企業として、情報のセキュリティは不可欠であります。ことに当社が重点施策として取り組んでいるデータ出力業務については、個人情報の保護管理は極めて重要な問題と認識し万全の対処をしております。また世界的な広がりを見せている環境保全管理についても十分認識した生産活動が重要と考えます。

認定取得済のプライバシーマーク、認証取得済のISO9001、ISO14001等の改善に取り組んでいるのもそれらの一環であります。

私達は公正で透明性の高い経営により、社会と調和し、信頼される企業として努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

企業価値を増大させていくためには、利益を継続的に維持していくことが重要と考えております。そのため、自己資本当期純利益率(ROE)と売上高経常利益率(ROS)を重視しており、資本の効率的な運用と収益性の向上に努めております。

なお、当面といたしましては、ROE10%以上、ROS13%以上を目標として取り組んでおります。当期のROEは2.3%、ROSは3.2%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジネスフォーム印刷市場は、オフィス周りの電子媒体化、デジタル化の進展により電子帳票システム、電子商取引の拡大等が加速しており、ビジネスフォームの需要は逓減傾向が続いています。そうした潮流の中で、当社が従来より注力してまいりました、データ処理サービス及びその関連業務の本流化が進行しております。このようなビジネス環境や需要動向をふまえ、当社といたしましては、バリエーション印刷等を活かした新たなニーズの創出と提案営業力をさらに強化し、お客様のビジネスパートナーとしての役割を強固なものにしてまいりたいと考えております。企画から始まり発送に至るまで途切れることのない“製販社内一貫管理”体制を確立し、生産体制の拡充と整備を図ってまいります。

当社の中長期的な成長のために最新の設備導入によるさらなる生産性の向上、トータルの効率アップに取り組むことで企業価値、株主共同の利益の最大化を目指していきたくと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

米国新大統領による財政政策や、英国のEU離脱に向けた具体的な政策動向の推移が注目されるほか、OPECによる減産合意の成立後に原油価格が上昇したことから、ロシア、ブラジル等の資源国において経済回復が期待されま。とはいえ、欧州における難民問題は解決策が見出せない状況が続いており、保護主義的な姿勢が強まれば、世界貿易の縮小につながるリスクもあります。中国の減速する経済に対する下支え政策の動向、韓国の政治的な混乱が、わが国経済面にも影を落としており、景気回復の道筋は依然不確実と考えられています。

フォーム印刷業界におきましては、今後本格的化するマイナンバー制度の運用や、人手不足に伴うアウトソーシングの動きも、ビジネスチャンスと捉えて活動しております。もとより環境やセキュリティ等を踏まえた総合的な品質を確保することも当然の前提であり、経営環境は引き続き難しいものと考えられます。

このような情勢の中で、当社は営業面におきましては、顧客ニーズの変化に迅速に対応する、総合的かつ具体的なソリューション提案を行い、ビジネスフォームと情報処理の技術を総合的に組み合わせる新しいサービスに結びつけるような活動を積極的に進めてまいります。特にBPOの分野で、顧客層の拡充と付加価値の高いサービスの提供を図りたいと考えております。

生産面では、一段の省力化投資による生産機能のレベルアップを通じて新しいサービスの提供力向上を目指すと共に、人員・設備の効率的再配置により、原価率のさらなる低減に努めてまいります。また、内部統制やISO活動・個人情報保護活動を通じて、社会的にも関心の高い法令遵守やセキュリティ・環境・女性活躍推進・長時間労働削減への取り組みといった企業の社会的責任を果たしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,808	826,874
受取手形	※1 160,405	※1 96,930
売掛金	1,102,993	976,254
有価証券	—	17,200
製品	126,067	132,288
仕掛品	23,036	8,646
原材料	32,780	39,844
前払費用	21,233	20,161
立替金	98,202	128,667
繰延税金資産	14,921	14,578
その他	12,688	10,547
貸倒引当金	△1,364	△721
流動資産合計	2,258,774	2,271,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,961,700	2,961,016
減価償却累計額	△1,617,819	△1,676,772
建物(純額)	1,343,880	1,284,243
構築物	31,213	31,213
減価償却累計額	△21,666	△22,509
構築物(純額)	9,546	8,703
機械及び装置	2,047,810	1,907,060
減価償却累計額	△1,860,838	△1,747,049
機械及び装置(純額)	186,972	160,010
車両運搬具	55,779	55,508
減価償却累計額	△48,486	△49,307
車両運搬具(純額)	7,292	6,200
工具、器具及び備品	201,616	210,618
減価償却累計額	△153,011	△163,459
工具、器具及び備品(純額)	48,605	47,158
土地	2,875,781	2,875,781
リース資産	805,323	880,399
減価償却累計額	△262,325	△349,130
リース資産(純額)	542,998	531,268
建設仮勘定	4,105	2,300
有形固定資産合計	5,019,182	4,915,668
無形固定資産		
ソフトウェア	43,488	60,414
ソフトウェア仮勘定	28,618	2,576
リース資産	5,401	2,530
電話加入権	6,571	6,571
無形固定資産合計	84,079	72,092

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,152,351	1,113,861
保険積立金	252,158	251,441
破産更生債権等	8,857	7,464
長期前払費用	10,333	7,812
投資不動産	162,254	162,254
減価償却累計額	△106,406	△108,079
投資不動産(純額)	55,848	54,174
前払年金費用	376,063	383,103
その他	48,195	48,770
貸倒引当金	△9,867	△9,274
投資その他の資産合計	1,893,940	1,857,354
固定資産合計	6,997,202	6,845,114
資産合計	9,255,976	9,116,386
負債の部		
流動負債		
支払手形	273,502	293,060
買掛金	739,201	545,457
リース債務	145,528	162,462
未払金	31,873	53,590
未払費用	135,984	134,471
未払法人税等	67,098	50,370
前受金	6,955	4,077
預り金	48,413	49,831
賞与引当金	21,322	22,202
役員賞与引当金	22,400	20,400
その他	66,095	73,682
流動負債合計	1,558,374	1,409,606
固定負債		
リース債務	454,937	426,653
繰延税金負債	189,713	175,848
役員退職慰労引当金	146,130	155,062
資産除去債務	25,102	25,621
その他	672	672
固定負債合計	816,556	783,857
負債合計	2,374,930	2,193,464

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金		
資本準備金	600,052	600,052
資本剰余金合計	600,052	600,052
利益剰余金		
利益準備金	199,572	199,572
その他利益剰余金		
配当平均積立金	300,000	300,000
別途積立金	4,247,000	4,405,000
繰越利益剰余金	583,109	478,899
利益剰余金合計	5,329,681	5,383,471
自己株式	△20,171	△20,433
株主資本合計	6,707,851	6,761,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,194	161,542
評価・換算差額等合計	173,194	161,542
純資産合計	6,881,045	6,922,921
負債純資産合計	9,255,976	9,116,386

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,683,724	6,708,245
商品売上高	299,530	284,746
売上高合計	6,983,254	6,992,991
売上原価		
製品期首たな卸高	128,756	126,067
当期製品製造原価	5,442,181	5,450,222
当期商品仕入高	259,460	245,327
合計	5,830,397	5,821,617
製品期末たな卸高	126,067	132,288
売上原価合計	5,704,330	5,689,328
売上総利益	1,278,924	1,303,662
販売費及び一般管理費		
配送費	88,843	67,066
貸倒引当金繰入額	△2,170	△642
役員報酬	63,990	61,410
給料手当及び賞与	494,202	518,140
賞与引当金繰入額	5,136	5,088
役員賞与引当金繰入額	22,400	20,400
退職給付費用	16,843	18,536
役員退職慰労引当金繰入額	11,468	12,021
法定福利費	76,026	84,138
福利厚生費	15,308	15,298
旅費及び交通費	56,256	56,486
減価償却費	19,063	19,389
租税公課	31,877	37,939
その他	164,155	171,994
販売費及び一般管理費合計	1,063,403	1,087,267
営業利益	215,521	216,394
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,594	15,469
有価証券利息	1,363	1,439
複合金融商品評価益	—	1,402
受取保険金	3,556	3,056
受取賃貸料	4,579	4,496
雑収入	5,750	12,556
営業外収益合計	32,845	38,420
営業外費用		
支払利息	13,321	14,074
貸貸費用	2,804	2,657
貸倒引当金繰入額	2,338	904
固定資産除却損	※1 1,548	※1 10,902
複合金融商品評価損	15,065	—
雑損失	3,198	4,321
営業外費用合計	38,276	32,860
経常利益	210,090	221,955

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 ー	※2 29
投資有価証券売却益	35,828	26,497
投資有価証券償還益	80	ー
特別利益合計	35,908	26,526
特別損失		
固定資産売却損	※3 2,453	※3 44
投資有価証券売却損	34	3,732
ゴルフ会員権評価損	300	ー
特別損失合計	2,788	3,776
税引前当期純利益	243,210	244,704
法人税、住民税及び事業税	94,990	89,139
法人税等調整額	△13,066	△2,329
法人税等合計	81,923	86,810
当期純利益	161,286	157,894

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	954,961	17.5	906,325	16.7
II 労務費		1,832,334	33.7	1,848,136	34.0
III 経費		2,656,231	48.8	2,681,370	49.3
当期総製造費用		5,443,527	100.0	5,435,832	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,690		23,036	
合計		5,465,218		5,458,868	
期末仕掛品たな卸高		23,036		8,646	
当期製品製造原価		5,442,181		5,450,222	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
※1 主な内訳は次のとおりであります。		※1 主な内訳は次のとおりであります。	
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
外注加工費	1,732,254	外注加工費	1,745,797
減価償却費	272,850	減価償却費	268,891

(注) 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(注) 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,247,000	367,480	5,114,052
会計方針の変更による累積的影響額							158,478	158,478
会計方針の変更を反映した当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,247,000	525,959	5,272,531
当期変動額								
剰余金の配当							△104,136	△104,136
別途積立金の積立								—
当期純利益							161,286	161,286
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	57,150	57,150
当期末残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,247,000	583,109	5,329,681

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,294	6,493,099	206,493	206,493	6,699,592
会計方針の変更による累積的影響額		158,478			158,478
会計方針の変更を反映した当期首残高	△19,294	6,651,577	206,493	206,493	6,858,071
当期変動額					
剰余金の配当		△104,136			△104,136
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		161,286			161,286
自己株式の取得	△876	△876			△876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△33,299	△33,299	△33,299
当期変動額合計	△876	56,273	△33,299	△33,299	22,974
当期末残高	△20,171	6,707,851	173,194	173,194	6,881,045

当事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,247,000	583,109	5,329,681
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,247,000	583,109	5,329,681
当期変動額								
剰余金の配当							△104,104	△104,104
別途積立金の積立						158,000	△158,000	—
当期純利益							157,894	157,894
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	158,000	△104,209	53,790
当期末残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,405,000	478,899	5,383,471

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,171	6,707,851	173,194	173,194	6,881,045
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△20,171	6,707,851	173,194	173,194	6,881,045
当期変動額					
剰余金の配当		△104,104			△104,104
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		157,894			157,894
自己株式の取得	△262	△262			△262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△11,652	△11,652	△11,652
当期変動額合計	△262	53,528	△11,652	△11,652	41,875
当期末残高	△20,433	6,761,379	161,542	161,542	6,922,921

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	243,210	244,704
減価償却費	321,150	314,137
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,468	8,931
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	△2,000
受取利息及び受取配当金	△18,958	△16,908
支払利息	13,321	14,074
有形固定資産除売却損益(△は益)	4,002	10,917
投資有価証券売却損益(△は益)	△35,873	△22,764
売上債権の増減額(△は増加)	△50,545	190,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,668	1,105
仕入債務の増減額(△は減少)	62,074	△179,564
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,459	18,765
その他	△36,778	△21,016
小計	514,279	560,596
利息及び配当金の受取額	18,958	16,908
利息の支払額	△13,367	△14,074
法人税等の支払額	△16,049	△112,109
その他	—	2,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,820	454,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,701	△48,907
有形固定資産の売却による収入	2,221	39
無形固定資産の取得による支出	△42,625	△10,969
投資有価証券の取得による支出	△362,445	△407,903
投資有価証券の売却及び償還による収入	214,052	431,219
その他	2,022	△3,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,477	△40,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△155,370	△150,844
自己株式の取得による支出	△876	△262
配当金の支払額	△104,136	△104,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,384	△255,210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52,041	159,066
現金及び現金同等物の期首残高	719,849	667,808
現金及び現金同等物の期末残高	※ 667,808	※ 826,874

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法を採用しております。

上記以外の有形固定資産については、旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	28～50年
構築物	6～40年
機械及び装置	10年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

また、当事業年度末において年金資産残高が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

当事業年度において売上区分の見直しを行い、「製品売上高」に含めて表示しておりました一部の売上高について、「商品売上高」に含めて表示することといたしました。売上原価につきましても、「当期製品製造原価」から「当期商品仕入高」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「製品売上高」に含めておりました182,659千円を「商品売上高」に、「当期製品製造原価」に含めておりました163,264千円を「当期商品仕入高」に、それぞれ組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 決算期末日満期手形の会計処理

決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	26,112千円	16,705千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	0千円	3,100千円
機械及び装置	1,548	7,787
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	—	15
合計	1,548	10,902

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
車両運搬具	—千円	29千円
計	—	29

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械及び装置	2,383千円	—千円
車両運搬具	69	44
計	2,453	44

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294	—	—	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,919	1,818	—	31,737

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,818株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	104,136	18.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,104	18.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294	—	—	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,737	589	—	32,326

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加589株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	104,104	18.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,093	18.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	667,808千円	826,874千円
現金及び現金同等物	667,808	826,874

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、運転資金の状況や設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関から借入により調達しております。また資金運用については、投機目的による取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、株式、投資信託及び社債であり、市場価格の変動リスク及び株式・債券等発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に基づき、各営業所が取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（市場価格や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要に応じて保有の見直しを図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	667,808	667,808	—
(2) 受取手形	160,405		
貸倒引当金(*)	△160		
	160,244	160,244	—
(3) 売掛金	1,102,993		
貸倒引当金(*)	△1,102		
	1,101,890	1,101,890	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,127,101	1,127,101	—
(5) 立替金	98,202		
貸倒引当金(*)	△98		
	98,104	98,104	—
資産計	3,155,149	3,155,149	—
(1) 支払手形	273,502	273,502	—
(2) 買掛金	739,201	739,201	—
(3) 未払法人税等	67,098	67,098	—
負債計	1,079,802	1,079,802	—

(*)受取手形、売掛金及び立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成28年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	826,874	826,874	—
(2) 受取手形	96,930		
貸倒引当金(*)	△58		
	96,872	96,872	—
(3) 売掛金	976,254		
貸倒引当金(*)	△585		
	975,668	975,668	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,105,811	1,105,811	—
(5) 立替金	128,667		
貸倒引当金(*)	△77		
	128,589	128,589	—
資産計	3,133,816	3,133,816	—
(1) 支払手形	293,060	293,060	—
(2) 買掛金	545,457	545,457	—
(3) 未払法人税等	50,370	50,370	—
負債計	888,887	888,887	—

(*)受取手形、売掛金及び立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価につきましては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。なお、リース債務については重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	25,250	25,250

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	667,808	—	—	—
受取手形	160,405	—	—	—
売掛金	1,102,993	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	70,000	10,000	—
立替金	98,202	—	—	—
合計	2,029,410	70,000	10,000	—

当事業年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	826,874	—	—	—
受取手形	96,930	—	—	—
売掛金	976,254	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	70,000	—	20,000
立替金	128,667	—	—	—
合計	2,028,726	70,000	—	20,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	750,680	470,799	279,880
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	138,913	131,818	7,094
	小計	889,593	602,618	286,974
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	19,718	24,333	△4,614
	(2) 債券	64,746	79,816	△15,070
	(3) その他	153,043	179,722	△26,679
	小計	237,507	283,872	△46,364
合計		1,127,101	886,490	240,610

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額 25,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「(2) 債券」の中には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額は当事業年度の営業外費用に計上しております。

当事業年度(平成28年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	731,578	470,799	260,778
	(2) 債券	56,153	54,751	1,402
	(3) その他	110,682	104,424	6,257
	小計	898,413	629,975	268,438
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	21,645	29,192	△7,547
	(2) 債券	19,882	20,000	△118
	(3) その他	165,870	192,411	△26,540
	小計	207,398	241,603	△34,205
合計		1,105,811	871,579	234,232

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額 25,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「(2) 債券」の中には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額は当事業年度の営業外収益に計上しております。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	101,720	32,763	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	91,415	3,065	34
合計	193,135	35,828	34

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	134,601	14,167	1,247
(2) 債券	10,024	24	—
(3) その他	284,958	12,305	2,484
合計	429,584	26,497	3,732

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高		1,268,169千円		1,035,328千円
会計方針の変更による累積的影響額		△246,237		—
会計方針の変更を反映した期首残高		1,021,931		1,035,328
勤務費用		77,829		78,032
利息費用		4,813		4,120
数理計算上の差異の発生額		△6,089		37,363
退職給付の支払額		△63,155		△30,512
退職給付債務の期末残高		1,035,328		1,124,333

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高		1,218,835千円		1,248,576千円
期待運用収益		30,470		31,214
数理計算上の差異の発生額		△13,223		△23,318
事業主からの拠出額		75,649		83,036
退職給付の支払額		△63,155		△30,512
年金資産の期末残高		1,248,576		1,308,996

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年12月31日)	(自 至	平成28年12月31日)
退職給付債務		1,035,328千円		1,124,333千円
年金資産		△1,248,576		△1,308,996
未積立退職給付債務		△213,247		△184,663
未認識数理計算上の差異		△162,815		△198,440
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		△376,063		△383,103
前払年金費用		△376,063		△383,103
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		△376,063		△383,103

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
勤務費用		77,829千円		78,032千円
利息費用		4,813		4,120
期待運用収益		△30,470		△31,214
数理計算上の差異の費用処理額		15,695		25,057
確定給付制度に係る退職給付費用		67,867		75,996

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
債券	39.2%	40.9%
株式	28.6	26.6
現金及び預金	1.9	1.9
一般勘定	30.3	30.6
合計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
割引率	0.398%	0.126%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	2.1%	2.1%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当する重要な事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当する重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社工場等の建物に係る建設リサイクル法に基づく再資源化費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を各建物の耐用年数に応じて見積もり、割引率是对応する国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	24,594千円	25,102千円
時の経過による調整額	508	518
期末残高	25,102	25,621

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,077千円	5,439千円
会員権評価損	33,033	31,354
役員退職慰労引当金	47,141	47,481
投資有価証券評価損	12,065	11,022
減損損失	20,076	18,783
資産除去債務	8,098	7,845
貸倒引当金	3,634	3,062
賞与引当金	7,049	6,851
その他	2,525	3,002
繰延税金資産小計	139,702	134,844
評価性引当額	△106,944	△103,504
繰延税金資産合計	32,758	31,339
繰延税金負債		
前払年金費用	△121,318	△117,306
資産除去債務	△3,751	△3,411
その他有価証券評価差額金	△82,480	△71,892
繰延税金負債合計	△207,550	△192,609
繰延税金負債の純額(△)	△174,792	△161,270

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△0.3
役員賞与引当金	3.3	2.8
住民税均等割	4.5	5.1
評価性引当額の増減	0.1	0.9
特別税額控除	△5.4	△4.6
税率変更による影響	△4.2	△1.8
その他	△0.2	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	35.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大和総研ビジネス・イノベーション	800,381千円	印刷関連事業

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大和総研ビジネス・イノベーション	810,301千円	印刷関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当する重要な事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当する重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,189円76銭	1,197円12銭
1株当たり当期純利益金額	27円88銭	27円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益(千円)	161,286	157,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,286	157,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,784	5,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	2,813,115	97.0
一般帳票類	1,499,911	102.7
データプリント及び関連加工	2,395,219	103.1
サプライ商品	284,746	95.1
合計	6,992,991	100.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。